

「歴史」教育における自国史と世界史の課題

—戦後日本の中学校社会科歴史的分野の成立と展開に焦点を当てて—

炭木 智志

はじめに

本稿の目的は、「歴史」という枠組みでの歴史教育における自国史と世界史がいかなる課題を持つものであるのかを、日本での事例を通して考察することにある。具体的には、中学校社会科歴史的分野の歴史的展開を対象とする。

現在の日本・韓国・中国の東アジア諸国では、初等教育における社会科などの枠組みでの自国史教育に次いで、中等教育において「歴史」という枠組みでの歴史教育と自国史・世界史という教科目での歴史教育が行なわれるのが基本である。日本では、前期中等教育での社会科歴史的分野による歴史教育と後期中等教育での「日本史」「世界史」による歴史教育が、韓国(大韓民国)では、前期中等教育での「歴史」による歴史教育と後期中等教育での「韓国史」「世界史」さらには「東アジア史」による歴史教育が、中国(中華人民共和国)では、前期中等教育での「中国歴史」「世界歴史」(あるいは「歴史と社会」)による歴史教育と後期中等教育での「歴史」による歴史教育が、それぞれ実施されている。制度によるさまざまな違いがありながらも、中等教育の一時期において「歴史」という枠組みのもとで「歴史」という名称の教科書を用いて自国史と世界史を合わせた学習を設定している点は共通している。

一方で、東アジア諸国では自国史教育と世界史教育は一種の緊張関係にある点も共通している。東アジア諸国では、「歴史教育」という言葉は自国史教育と同義に使用される場合が多く、さらに、本来は自国史をも含んだ概念であるべき世界史は、自国史を除いた外国史と同義と見なされる場合も少なくない。加えて、世界史教育の重要性はつとに指摘されつつも、圧倒的な自国史教育の強調が折に触れて継続されている点、しかも、政治的要求が教育に反映されやすいシステムが作られてしまっている点も同様である。それでも、改善のためのさまざまな施策や主張がなされ、教育実践が試みられてきた点も共通している。このような中で、歴史教師の共通の課題として、「歴史」という枠組みでの歴史教育における自国史と世界史の問題を検討していくことは重要な意味を持つと考える²。

¹ 本稿は、韓国の歴史教育学会(역사교육학회)の機関誌である『歴史教育論集』第53輯(2014年8月)に「『역사』 교육에서 자국사와 세계사의 과제 — 전후 일본 중학교 사회과 역사적 분야의 성립과 전개에 초점을 맞추어 —」(翻訳・権五鉉)として掲載された論文の日本語版である。

² 加えて、日本では次のような意味もある。日本では2006年10月に「発覚」した高校の「世界史未履修問題」(必修科目の「世界史」を履修させずに受験に必要な他の科目の授業をしていた高校が多数存在していたことが大きな社会問題となった出来事)以後、日本学術会議で地理歴史科の教育の

そこで、本稿では日本の中学校での事例を取り上げる。この問題を考察していく基本として、「歴史」という枠組みでの歴史教育がどのような経緯で成立したか、そして、いかなる理念をもって始められ、その後どのように展開し、さらに、現在においてどのような問題を抱えているのか、などに焦点を当てた³。また、日本の中学校社会科での「歴史」という枠組みでの現行の歴史教育は、韓国や中国での現行制度と比べて長い歴史を持つ。それだけに多くの試行錯誤を繰り返してきた。各国での歴史教育に対する今後の検討に資する部分があれば幸甚である。

1. 中学校社会科歴史的分野の成立前における日本史と世界史の教育

本節では、本稿の前提となる 1945 年 8 月の日本の第 2 次世界大戦での敗戦後における歴史教育や中学校社会科の成立などについて確認する。

敗戦後の日本は、戦後教育改革と呼ばれる教育の大きな変革を迫られた。アメリカ合衆国を中心とした占領軍は 1945 年 12 月に、教科書の書き換え完了まで日本史などの授業の停止を指令した。1946 年 4 月からの新学期用の日本史の暫定教科書の作成は、建国神話の扱いをめぐる紛糾し、ようやく 9 月以降に『くにのあゆみ』(国民学校用)、『日本の歴史』(中等学校用)などが発行された。このように従来までの日本史教育(国史教育)は、敗戦後に大きな転換を余儀なくされた。

一方、新たな学校制度とそこで行なわれる教育課程の検討が進められた。その結果、学校制度としては小学校 6 年・中学校 3 年・高等学校 3 年・大学 4 年の 6・3・3・4 制が決定した。ここで小学校に加えて、中学校も義務教育となり、長年の懸案であった義務教育の延長が実現し、戦前における中等段階の諸学校の複雑な構成は一本化さ

改革のための検討を進めている。2011 年 8 月 3 日の「提言」に続いて、2014 年 6 月 13 日には日本学術会議史学委員会の高校歴史教育に関する分科会が『提言 再び高校歴史教育のあり方について』を出して、その中で日本史と世界史を統合した「歴史基礎」を、「地理基礎」とともに新設して地理歴史科の必修科目とすることを提言している(日本学術会議のホームページ

[<http://www.scj.go.jp>] で閲覧できる)。つまり、日本では高校で新たに「歴史」の枠組みでの自国史と世界史を統合した科目の新設が具体的な話題となっている。ただし、「歴史基礎」の授業内容に関わる議論や科目の位置づけの検討が不十分であり、しかも本稿で取り上げる中学校社会科歴史的分野での世界史教育に関わる謂わば「失敗」の経験を踏まえていないと筆者は考えている。

³ 本稿で中学校社会科歴史的分野の出発点を大きく取り上げたのには、理由がある。後述するように、現在の中学校社会科歴史的分野においては、系統的な世界史の内容を取り扱うことが難しくなっている。そのため、一部の中学校社会科教師の多大な努力により世界史を意識した授業実践が何とか継続されている状況にある。しかし、始められた当初の中学校社会科歴史的分野においては日本史と世界史を一つにした「歴史」による教育を追求していた。このことは、今日の日本ですらほとんど忘れ去られている。そのため本稿の前半において、歴史的分野が目指していたものを、その成立過程と試行錯誤や摸索を通じて提示し、後半において、その目指していたはずのものがどのように変わって現在に至るのかを提示した。これにより根本にある課題を考察していくこととする。なお、中学校社会科歴史的分野を自国史と世界史の教育の課題の観点で通史的に考察した研究はなされていない。

れた。新制の小学校と中学校は1947年4月に発足する。

新たな教育課程の中核となったのが、社会科であった。社会科は、地理や歴史などの従来の教科の枠を統合した新教科であり、新しい教育を象徴する存在となった。社会科導入をめぐって問題となったのは、日本史の通史学習をなくすことへの反対であった。そのため一種の妥協がなされて、義務教育の最後において日本史の学習を残しつつ、社会科を導入することとなった。結果として、小学校1学年から高等学校1学年までの10年間に総合的な社会科を学んだ後に、高等学校2・3学年では社会科の選択科目を学ぶという基本的な流れの中で、中学校2・3学年には別枠で日本史（当初は「国史」と称した）を置くという、中学校社会科は不自然な形で発出した。

新科目である社会科は、学問の系統によらない総合的な内容を問題解決学習の方法によって学ぶ新たな教育とされた。その理念や方法は、1947年3月以降に発行された学習指導要領の一般編や社会科編などで提示された。これらは1947年版学習指導要領と総称されている⁴。ここにはまだ日本史についての記載はなかった。そして、1951年7月以降、1951年版と総称される学習指導要領の改訂版が発行された。ここで初めて「中学校日本史」について掲載された⁵。ここでは、戦争中までの天皇中心の「国史」を、「原始」から「近代」に社会の発展を継続してきた日本人々の歴史である「日本史」に組み替えつつ、社会科学学習の素材とする作業がなされている。日本史の教科書は当初、前述の旧制学校用のものや正式な教科書ではないものが利用されたが、1952年4月からは検定教科書が使用された。

また、世界史に関わる一部の内容は、総合的な社会科の各単元（近代工業、交通機関、文化遺産、宗教など）の中で取り上げられた。中学校社会科の単元学習の中の世界史内容は、社会科教育の中で一定の役割を果たしていたと見なすことができる。しかし、歴史教育の観点から見ると非常に断片的なものであり、当時においてもこれは世界史教育とは見なされていない。以上のように、中学校社会科の歴史教育は日本史教育に限定されて始められた。

⁴ 学習指導要領について、1947年版などと発行の年（年度）で呼び、以下、表を含めた注記や本文で使用する。本稿で使用した中学校社会科にかかわる学習指導要領の書誌は次の通りである。1947年版：文部省『学習指導要領 社会科編（Ⅱ）（第七学年—第十学年）（試案）昭和二十二年度』東京書籍、1947年6月22日翻刻発行。1951年版：文部省『中学校・高等学校学習指導要領社会科編Ⅱ 一般社会科（中学校1年～高等学校1年、中学校日本史を含む）（試案）—昭和26年（1951）改訂版—』明治図書、1952年10月20日翻刻発行。1955年版：文部省『中学校学習指導要領社会科編—昭和30年度改訂版—』二葉、1956年2月20日翻刻発行。1958年版：1958年10月1日、文部省告示第81号、同日『官報』号外第76号。1969年版：1969年4月14日、文部省告示第199号、同日『官報』号外第47号。1977年版：1977年7月23日、文部省告示第156号、同日『官報』号外第56号。1989年版：1989年3月15日、文部省告示第25号、同日『官報』号外特第4号。1998年版：1998年12月14日、文部省告示第176号、同日『官報』号外第261号。2008年版：2008年3月28日、文部科学省告示第28号、同日『官報』号外第66号。なお、告示の他に「中学校学習指導要領」や「中学校学習指導要領解説社会編」などとして発行されている。

⁵ 1951年版学習指導要領、115～160頁。

2. 成立した中学校社会科歴史的分野における日本史と世界史の教育

本節では、中学校社会科の歴史的分野が成立した1955年版と1958年版の学習指導要領に関して、その発行までの動きおよび日本史と世界史に関わる内容を取り上げる。

1951年版学習指導要領が発行される前後の時期から、社会科教育をめぐる議論が盛んに行なわれた。そのような議論の一つに歴史独立論がある。これは、社会科は歴史教育を阻害するものであると、歴史は社会科から独立させるべしとの主張である。保守的な立場や、その正反対のマルクス主義歴史学の観点からも主張された。このように発足間もない社会科は左右からの批判にさらされた。さらに加えて、政権政党は、占領期(1945年～1952年)の後半になると東西対立の進展を背景に「逆コース」と呼ばれる戦後改革の「修正」を進めた。教育に関しては、社会科を解体しての歴史・地理の復活、さらには修身(道徳)の復活を意図した政治家の発言等が目立つようになっていた。

そして1952年4月にサンフランシスコ講和条約が発効すると、政権政党の教育改革への「修正」は本格化し、敗戦後に継続していた「学者文相」を8月には「党人文相」に交代させた。12月に文相は教育課程審議会に「社会科の改善、特に道徳教育、地理・歴史教育について」を諮問した。これは社会科の解体を意図したものと見なされ、このころ進められていた強引な教育政策に対する不信も相まって、社会科を守る運動が多くの民間教育団体や学術団体を構成員とする社会科問題協議会を中心に推進された。同会は、第6次にわたる声明を発表し続けた。これは社会科教育を守った運動として評価されている。

多くの論議がなされるなか、社会科学学習指導要領は中学校では1956年2月に、初めて「試案」の文字を外して発行された(1955年版学習指導要領)。この学習指導要領の改訂は、社会科だけを対象としたものであった。そして1958年に各教科全体の学習指導要領の改訂がなされる。1958年版学習指導要領は文部省告示として『官報』に告示され、これ以後に文部省は学習指導要領には「法的拘束力」があるものと主張するようになった。

この1955年版学習指導要領以降、社会科は問題解決学習から系統学習に大きく転換した。内容を見ると、これ以後の中学校社会科は、学問の系統に合わせた地理的分野、歴史的分野、政治・経済・社会的分野(後に公民的分野と呼ばれようになる)の3分野に分けられた存在となって今日に至る。本稿で取り上げている中学校社会科の歴史的分野も、系統学習の観点から内容の選択や配列が検討される存在として議論が進められるようになった。なお、中学校社会科の内容に関しては、改訂時期が近いこともあり、1955年版と1958年版に根本的な違いはない。

次に、ここで登場した中学校社会科歴史的分野における日本史と世界史の教育がいかなるものであったのかを考察する。まず話を戻して、成立までの流れの中での世界

史内容の取り扱いを確認する。「日本史」という別枠で始まった中学校社会科の歴史教育に対して、教育課程審議会は1953年8月に次のように答申した（下線は引用者による）。

現在の指導計画では、多くの学校においては、日本史にわずかな時間が配分され、この中で多くのことが教えこまれている。日本史について生徒が深く考え、さらに世界的視野を養うためには、これを社会科の指導計画中にまとめて組み入れて、現在よりも多くの学習時間を与えることが望ましい。またこのためには、現在の日本史の内容を精選するとともに、日本史の分野だけにとどまらず、ある程度の世界史的内容を取り入れること。（以下、略）⁶

歴史教育について「ある程度の世界史的内容を取り入れること」を求めている。これは「日本史」だけでなく、世界史を取り入れた「歴史」の教育の検討を求めたものであった。

その後、文部省内の委員会により社会科学学習指導要領改訂の作業が始まる。その間の1953年9月から1955年2月までに5回の中間発表を行なった。基本的に世界史を取り入れた「歴史」を検討する方向は維持されている。また、前述したように文相からの諮問以来、批判が継続されたが、世界史内容を取り入れること自体は批判の対象とされなかった。

新しい学習指導要領は1955年版（1955年度改訂版）と呼ばれ、1955年度（1955年4月～1956年3月）から実施とされた。ただし冊子が発行されたのは1956年2月であったため、実質的には1955年2月の第5回中間発表が参照されている。両者の内容については、表記の違いを除いて、ほとんど違いはない。

1955年版学習指導要領での中学校社会科歴史的分野の日本史と世界史の内容がいかなるものかを確認する。「具体目標」では、歴史学習における理解、態度、能力、思考等についての詳細な記載がなされている。その中で、日本史内容を主体としながらも、世界史内容を組み込んだ社会科歴史学習を目指している。世界史との関連や比較とともに、「社会生活の発展」を世界史をも対象としている点が注目される。

「内容」において、「日本史と世界史との内容の比率の目安は、おおよそ7：3くらいを適当と考えるが、日本史・東洋史・西洋史を完全に分離して、別々の知識を与えるというような方法は、目標達成上望ましくない」と記載された。数値の適否はしばらく措くとして、「7：3」という数字を掲げたのは興味深い。ただし、当時の中学校社会科教師からは「機械的」、「非歴史的」、「得体の知れぬ言」などと揶揄されてもいる。なお、この「7：3」の提示は1970年の文部省『中学校指導書社会編』まで継続

⁶ 教育課程審議会「社会科の改善に関する答申」1953年8月7日、『文部時報』第913号、文部省調査局、1953年9月、29頁。

する⁷。加えて、ここでは日本史・東洋史・西洋史を「完全に分離」しないことを強調している。そして、「六つのまとまり」による具体的な例を提示した。ただし、「まとまり」（時代など）の立て方は「自由」であり、「便宜的な一例」に過ぎないことを注意している。その例示された記述を、世界史内容と日本史内容に分け、日本史内容の中では対外関係史と郷土史にも分けて、表にすると以下ようになる。

表1：1955年版学習指導要領における中学校社会科歴史的分野の日本史と世界史の内容

	世界史の内容	日本史の内容	
		対外関係	郷土史
1. 人類文化の始原時代			
人類文明の起り	人類のはじめ（言語・道具・火など）、 人種と民族、言語と宗教、文明発祥地域、 オリエントの世界、ギリシア・ローマの文明、 漢・インド（仏教の起源と発展）、 文明の発祥、その発達の地理的条件		
日本人の始原の生活		日本列島の位置、縄文式文化の時代とそ のころの衣食住の生活、農業の発生、集 落の発生、弥生式文化の時代 このころの郷土の様子、 現代の生活との比較	
2. 日本国家の成立時代			
日本の国の成立と そのころのアジ ア・ヨーロッパのあ りさま	三国から唐への推移、民族大移動、 東ローマ・サラセン、 文化交流と遊牧民族	大和朝廷による日本の統一、 大和地方の地理的位置 このころの郷土の様子、現 代との比較、今日への影響	
日本古代国家の発展	大陸文化の渡来 古代の交通・貿易路、唐風文化と国風文化	飛鳥文化、奈良・京都の地理的考察、 このころの郷土の様子、現 代との比較、今日への影響	
3. 武士が社会に現れた時代			
幕府政治の成立とそ の動き	ヨーロッパ封建社会の特色、	武士の起り、鎌倉・室町幕府の政治	
鎌倉・室町時代の日 本とアジア大陸と の関係	宋・元・明（元寇・勘合貿易など）との関係、	都市の変遷とその地理的考察	
鎌倉・室町時代の文 化の 発展		鎌倉文化・東山文化と民衆文化の芽ばえ、 京都と地方との関係 このころの郷土の様子、現 代との比較、今日への影響	
鎌倉・室町時代の社 会・経済の発達と民 衆の動き		荘園制から大名領国制 への推移、各地の諸産業 の発達、民衆生活の向上	
4. ヨーロッパ人が東洋に進出し始めたころの日本の封建社会の完成時代			

⁷ 文部省『中学校指導書社会編』大阪書籍、1970年5月、265頁。本書は、1969年版の中学校学習指導要領の社会科についての「補足説明」であり、「参考」として編集されたものである（「まえがき」、1頁）。

ヨーロッパの近世の 国家や文化の成立	ルネサンス、宗教改革、 新航路・新大陸の発見	日欧交通
日本封建社会の完成		織豊政権、検地、桃山文化、江戸幕府の成立 鎖国
江戸時代の生活		身分制度、土地と主従関係、武士の学問と町人文化の発達、交通・通信機関と道路 このころの郷土の様子、現代との比較、今日への影響
わが国の封建社会の ゆきづまり		この時代の封建制度の矛盾、貨幣経済の発達、江戸と大阪、当時の人口、幕府の改革、江戸文化の変遷、新しい学問と世界観
5. 世界の諸国との国交に基づく近代日本の成立時代		
西洋の近代国家の 成立の過程と近代 産業の発達	イギリス革命、アメリカ合衆国の独立、 フランス革命、西洋近代民主主義の発達、 産業革命とその影響	
近代化に踏み出した 日本とそのころ のアジア	ヨーロッパ諸国の海外進出 とアジア植民地化のあらまし	日本の国際社会への登場 明治維新とその歴史的意義
日本の立憲政治と近代 産業の発達		自由民権運動、大日本帝国憲法、日本の産業革命とその特色、労働運動と社会主義思想の発生、政党政治と普通選挙 このころの郷土の様子、現代との比較、今日への影響
日本における近代文化 の発達、教育制度 や科学・技術の進歩	ヨーロッパ近代文化の発達	日本近代文化の特質
日本の国際的地位の 移り変わり	第一次世界大戦とその前後の 世界（中国辛亥革命、ロシア革命、 国際連盟と平和への努力）	日清戦争、 日露戦争、 条約改正 富国強兵
第二次世界大戦の終 結までの世界の情勢	世界経済の不況、 ファシズムのたい頭	軍部の政治への介入と 日本の大陸進出 日本の敗戦 日華事変から 太平洋戦争への推移
6. 第二次世界大戦後の世界と日本		
第二次世界大戦後の 世界情勢	国際連合と世界平和運動、米ソの 進出（二つの世界）、アジアの民族運動	
日本の民主化への動 き	ポツダム宣言	日本国憲法の制定とその精神、諸改革の 精神とその内容、講和条約と日本の独立
現代日本の課題	世界の動きと日本	文化国家の建設や世界平和への努力、 日本の民主化を妨げるものの所在

注：1955年版学習指導要領の中の「第2章 社会科の具体目標と内容」の「2. 歴史的分野」の「(2) 内容」により作成。「世界史の内容」「日本史の内容」「対外関係」「郷土史」の分類は筆者による分類である。

これが日本史と世界史を合わせた「歴史」教育についての教育行政の検討による初めての例示となる（厳密には前年の中間発表）。全体的な特徴としては、日本史内容と世界史内容を完全に分離することなく、6つの時代ごとに両者を取り上げていく方法を採用している点が指摘できる。つまり、同時代的な歴史のとらえ方を採っている。ただし、完全な同時代ではなく、日本史の画期で分けた各時代に関わる世界史内容を

配置した形になっている。世界史の流れを追っている一方で、日本史を説明するための世界史内容の選択となっており、そのため、「完全に分離」することを戒めながらも日本史・東洋史・西洋史が組み合わせられた「歴史」の内容となっている。

また、説明の中では「近代史に重点をおくことが必要」と主張している。該当するのは「5」の部分になる。ここでは市民革命と産業革命を経て成立した西欧・北米の近代国家を中心として、19世紀の「アジア植民地化」や「近代文化」を取り上げている。なお、西欧・北米の近代国家を、敗戦後の日本の目指すべきモデルと位置づける歴史観は一定の批判を受けながらも、当時の世界史教科書や歴史学研究の基盤となっていた。歴史学研究成果とともに、このような枠組みが取り入れられていることも確認できる。

このように「歴史」は日本史と世界史の内容をいかに組み合わせるかに苦心をしている。具体的には、日本史の流れを基本として、必要な世界史内容を選択し、適宜に日本史に関連させて配置することで、中学生の学ぶべき「歴史」を構想している。

3. 中学校社会科歴史的分野における日本史と世界史の教育の模索

本節では、1955年版学習指導要領発行の前後から着手されていた歴史的分野に対する教師の教育実践や教科書作成における検討を取り上げて、日本史と世界史の教育がどのように模索されていたのかを確認する。

社会科をめぐる論議や学習指導要領の改訂作業が進む状況のもとで、実際に授業をせざるをえなかった中学校の教師たちは、各地で授業の実践や教育課程の作成を進めていた。特に歴史的分野については限られた授業時数の中で、どのような世界史の内容をどの程度含めるか、日本史と世界史をどのように関連づけ、具体的にどこに位置づけるか、に苦心することとなる⁸。このような技術的な問題だけでなく、なぜ世界史を学ばなければならないのか、なぜ世界史が今日において必要なかまでも積極的に検討した教師たちもいた。ここでは歴史的分野での日本史と世界史の教育を若い中学校教師が模索した一つの例として、歴史教育者協議会の会員で、1927年生まれ、吉村徳蔵の取り組みを見ていきたい。

吉村たち4名は、「歴史教育の教科課程」に対する1年間の実践と討議の結果を、1956年3月に一試案として報告している⁹。それは、1・2学期（4～12月）において日本史と世界史を分けて同時並行的に進め、3学期（1～3月）において日本史と世界史を一

⁸ 1955年9月の歴史教育者協議会の第7回大会での分科会における議論を参照した（山辺久光「中学校では世界史をどう扱うか—分科会の報告と反省—」『歴史地理教育』第13号、歴史教育者協議会・郷土教育全国連絡協議会、1955年11月）。

⁹ 歴史教育者協議会東京支部有志「歴史教育の教科課程—中学校におけるその問題点と展開の一試案—」『歴史地理教育』第17号、歴史教育者協議会・郷土教育全国連絡協議会、1956年3月。稿末に、石川逸子（東京都葛飾区奥戸中学校）、北村文子（東京都新宿区淀橋中学校）、吉村徳蔵（東京都板橋区上板橋第一中学校）、佐藤伸雄（編集部）の4名の名前が書かれている。

つにして「現代の歴史」として第1次世界大戦後から現在までを教えるというものであった。文部省の中間発表も教科書も日本史の叙述の中に世界史を適宜に組み込んだ「歴史」を示しているが、日本史と世界史の比較ができるように思えて、実際には生徒に「時代の前後に著しい混乱」をもたらしており、「歴史が分断されて発展として把握できない」ようになってしまっていることを指摘している。

吉村たちはその後も検討を継続した。翌年に再検討の結果を報告している。ここで、吉村は、中学校における世界史をめぐる存在する多くの型の授業の形式や教科書の配列の分析を行ない、それぞれの利点と問題点を指摘しつつも、この方法がよいという結論を出すまでに自分たちの教育実践が深まっていないこと、それでも、学習指導要領や現行の教科書、既成の概念にとらわれずに歴史教育のねらいに従って中学校の世界史教育が新しく構成される必要があることを述べている。続いて、吉村は「私的な案」として「歴史の授業の年間計画」表を提示した。以下のとおりである。前年の計画の改訂案となる。

表2：吉村徳蔵の中学校社会科「歴史の授業の年間計画」（1957年4月）

日本と世界の歴史（主なる内容）	
歴史を学習するに当って 一、原始時代の生活 1. 原始社会（人類のおこり） 2. ゆるやかな進歩（原始農耕社会） 二、世界文明のおこり 1. 中国・インドの文明 2. オリエントの文明 3. ヨーロッパ文明のおこり 4. 漢帝国時代のアジアの動き 三、日本の古代国家 1. 水稲耕作のおこり 2. 小国家群と大陸との諸関係 3. 大和国家の形成 4. 大化の改新 5. 奈良の都（大仏と人民達） 6. 律令制度のうつりかわり 四、武士の政権 1. 摂関政治と荘園武士のおこり 2. 院政と平氏の政権 3. 鎌倉幕府の成立 4. 承久の乱と貞永式目 5. 元帝国とアジアの動き 6. 蒙古の来襲・幕府の滅亡 7. 南北朝の内乱 8. 室町幕府 9. 応仁の乱と土一揆 10. ヨーロッパ人の渡来 五、封建社会の完成 1. 戦国の時代 2. 信長・秀吉と家康 3. 江戸幕府の体制の確立 4. 鎖国 六、封建社会の動揺 1. 農民の成長と産業の発達 2. 元禄の時代 3. 幕府政治の動揺	七、ヨーロッパのあゆみとアジアの諸国 1. ヨーロッパの中世とイスラム世界 2. 市民社会の形成 3. 近代国家の成立 4. 産業革命 5. 民主主義のめげえ 6. 世界が一つに 八、近代日本の成立 1. 新しい動き（百姓一揆・産業のおこり） 2. 開国と不平等条約 3. 幕府の滅亡 4. 明治維新 5. 自由民権運動と憲法発布 6. 日清戦争と列国の動き、産業の発達 7. 日露戦争と諸外国の動き 8. 韓国併合・条約改正
	現代の歴史（主な内容）
	一、第一次世界大戦 1. 世界戦争への道 2. 第一次世界大戦と日本の参戦 3. ロシア革命とシベリア出兵 4. 日本の民主主義運動 5. アジアの動き 二、第二次世界大戦 1. 世界をおそった恐慌 2. ファシズムと人民戦線 3. 満州事変と国際連盟の脱退 4. 中日戦争 5. 第二次世界大戦 6. 太平洋戦争 7. 空襲下の日本 8. 日本の敗戦 三、戦後の世界と日本 1. 戦後の諸改革と国民生活 2. 戦後の世界の動き 3. 冷い戦争から平和的共存へ 4. アジア・アフリカ会議 5. 残された課題 まとめ—歴史を学習して

注：出典は、吉村徳蔵「日本史と世界史の結びつき—中学校における教科課程作製上の問題点—」

『歴史地理教育』第25号、歴史教育者協議会・郷土教育全国連絡協議会、1957年4月）である。実施の「月」と授業「時間」の記載は省略した。中学校2年生の週5時間（年間175時間から行事等を考慮した160時間）の授業を想定している。

前年のものと比べると、「現代の歴史」の前で日本史と世界史に分けて同時並行で進めていた部分を、「日本と世界の歴史」として一つに改めている。吉村は中学校における世界史教育が何のために必要なのかを2点述べている。一つは、世界史的なものの見方を養い、現実の世界の動きをどう見ていくかという歴史教育のねらいの上での要請であり、もう一つは義務教育の「最後の段階でうすっぺらでもよいから一通りの西洋史・東洋史を教えておきたい」という「教師の義務感」からであるとした。後者を「歴史教育を深めるための世界史」、「教養としての世界史」とも表現している。また、「日本史だけでは十分に扱いきれない問題意識を補足する意味での世界史」の可能性も主張している。一方で、「日本史と世界史を総合した『歴史』が未だ生まれていない」現実において、日本史と世界史を分けて学習したほうが中学生の理解が容易でありながらも、週5時間を2つに分けて日本史と世界史を「ごちゃごちゃにする」ことを懸念している。そして、原始時代と文明のおこりは共通して進め、その後は日本史を中心として、時にその頃のアジア・ヨーロッパについて年表で触れるにとどめて、特にヨーロッパ史に関しては日本が資本主義市場の一環として組み入れられた時点で振り返る形で取り扱った。さらに、検討を要する課題として、「アジアの歴史、特に中国、時にはインドまでをふくめた東南アジアの動きの中で、日本をみていく習慣をつける必要」を満たすための方策、3年生での政治・経済・社会的分野での近代社会や現代史の学習との関連の検討を述べている。これは、教室からの「歴史」に対する模索と思索の結果であった。

歴史的分野に対する検討の一つに教科書が挙げられる。歴史的分野のための初の検定教科書は、学習指導要領の中間発表（1953年9月・11月・12月、1954年4月、1955年2月）、そして1955年版学習指導要領（1956年2月）をにらみつつ、編集されたものであった。ただし、1955年度用の検定では、文部省は「総合的なもの」と各内容（分野）を主とするものの二つの種類の中学校社会科教科書を設定した。1955年度用の中学校社会科教科書は、新規に検定を通過したものだけで24社から126冊もの多くの教科書が登場した¹⁰。このうち、各内容（分野）を主とするものが20種発行されたのに対して、「総合的なもの」は3種の発行にとどまった¹¹。実際の採択において「総合的

¹⁰ 「教科書目録情報データベース」（教科書研究センター附属教科書図書館作成、<http://www.textbook-rc.or.jp/library/index.html>）を利用した（2014年5月31日検索）。

¹¹ 中学校1学年から3学年までのすべての社会科教科書をそろえたものを1種と数えた。「総合的なもの」は3社から各学年2冊全6冊で3種が発行された。各内容（分野）を主とするものは、20社から20種が発行された。各内容（分野）2冊全6冊を基本としつつ（9種）、全3冊（6種）、全5冊（4種）、全8冊（1種）も存在した。また、別に3社は一部の内容（分野）のみ発行しており、2社は「総合的なもの」と各内容（分野）を主とするものの両方を発行していた。

なもの」はさらに割合を減らす結果となり、最終的には3分野による中学校社会科が学習指導要領で強調され固定化されることにつながった。

しかし、歴史的分野の模索が続けられていた時期には、日本史と世界史を別に教える授業方法も少なくなかったらしい。早くも1953年段階で、「社会科世界史」の授業を実践していた例もあった¹²。教科書においても日本史と世界史を別冊にしたものが存在した。例えば、二葉（株式会社）の社会科教科書は全5冊（地理2冊、歴史2冊、政治・経済・社会1冊）の中の歴史を「日本のあゆみ」と「世界の発展」とした。ちなみに、地理の2冊は「日本の国土」と「世界の国々」であり、1学年で地理、2学年で歴史を学ぶ場合でも、1学年で日本の地理と歴史、2学年で世界の地理と歴史を学ぶ場合にも対応させたものである。その「世界の発展」の教科書を見ると、西洋史を中心とした「世界史の発展」を内容としている¹³。具体的には、西洋史の通史の流れの中に、同時代を多少意識しながら非西洋史（東洋史）の内容を当てはめて前近代の世界史を構成し、西洋の近代社会の成立を画期として第2次世界大戦後までの世界の動きを記述している。日本史から分離した世界史の教科書の設定は、中学校社会科で世界史、特に西洋の民主主義的な社会の成り立ちを学ぶための方策の一つであったものと見なされる。同時に中学生用の世界史教科書の初の試みでもあった。しかし、1958年版学習指導要領では「日本史と世界史を完全に分離して学習させることは、目標達成上望ましくない¹⁴」と述べて、このような教科書の存在を否定することになる。

日本史と世界史の組み合わせは、実に多くの形式が試みられていた。『中学校社会科歴史指導の研究と実践』（1959年）には、日本史と世界史の組み合わせの形式がその長所と短所を示しつつ紹介されている。以下のようなものであった。

表3：『中学校社会科歴史指導の研究と実践』（1959年）に示された日本史と世界史の組み合わせの諸形式とその長所と短所

名称	組み合わせ方	長所	短所
平行型	日本史と世界史を別々に、各時代ごとに教える。	歴史の系統に従って学習させるので、教師も生徒も、比較的取り扱いやすい。	日本史と世界史の関連を理解させにくいし、史実を多く取り上げて、時間も不足がちになる。

¹² 谷口五男「中学校における社会科世界史」『歴史教育』第1巻第2号、日本書院、1953年10月。東京教育大学附属中学校で実施している2学年での週3時間の「世界のあゆみ」の授業を報告している。

¹³ 林健太郎編著『新訂 世界の発展』（中学校社会科 歴史的内容を主とするもの二）二葉、1955年8月25日検定、1958年2月20日発行、教科書番号：中社A-774、1956～1961年度使用。

¹⁴ 1958年版学習指導要領、「第2章 各教科」「第2節 社会」「第2 各学年の目標および内容」「第2学年」「3 指導上の留意事項」「(3)」。

総合型	日本史と世界史を総合する仕方。	世界の発展段階と日本のそれとの関連もよく分かり、世界史の流れの中に、日本史を確実にとらえうる。比較対照しながら学習させることによって、能率的に学習を進めることができる。	世界史の知識が断片的になりやすく、生徒の理解は混乱しがちになる。
Y字型	日本史を中心とし、日本に比較的關係の深い世界史を別箇に学習させ、近代史から両者を融合させる。	近代以降が平行型なので、日本史・世界史をそれぞれの系統に即して学ぶること、近代史以後は、一体化したものとして学習されること。	近代史以前においては、日本史と世界史との関連を理解させにくい。
関連型	日本史との接触面に重点を置いて、世界史を大幅に捉えようとする方法。すなわち両者の関連性の深いものを中心に上げたり、類似の形態と思われるものを比較したり、同時代に起こった史実を関連づけたりする。	両者の関係を明らかにし、それぞれの個性が捉えやすい。	世界史の流れを寸断するうらみがある。
世紀順型	同時代に起こった東西の歴史を、世紀ごとに区分し関連させて指導する。	同上。	同上。
比較型	東西の歴史上の問題によって、東西の歴史を比較させる。例えば日本の封建社会と西欧のそれとを比較させ、日本の座と西洋のギルドを比較させるようないき方である。	同上。	同上。
理念型	世界史全体を、一つの法則で捉えようとする方法。	(記載なし：筆者注)	日本や他の国々の歴史が果たしてその法則に合致するか否かに問題があり、また各国の個性のある歴史の面を軽視するおそれが多分にある。

注：豊田武・内海巖監修『中学校社会科歴史指導の研究と実践』（葵書房、1959年、26～27頁）の記載により作成。

以上の7つの形式は、歴史的分野の検討が始まってからの教科書編集や授業実践での様々な試みや主張をまとめたものと考えられる。この問題の根底には、単にいかにかに組み合わせるかの問題だけでなく、敗戦後にいまだ模索の域を脱していなかった日本史教育と全く手探りの状態にあった世界史教育という個別の問題もあった。そのよう

な中で、文部省が学習指導要領で示した組合せ方法は、上記の表でいう「関連型」を基本としたものであり、教科書検定の強化も背景にして、その後の検定教科書は多くがこの記載で内容を構成するようになる¹⁵。

4. 中学校社会科歴史的分野における日本史と世界史の教育の定型化

本節では、中学校社会科歴史的分野において定型化された日本史と世界史の教育を取り上げる。具体的には、1970年代に実施された1969年版学習指導要領に定型化された「歴史」教育が見出せる。その内容は以下のようなものであった。

表4：1969年版学習指導要領の中学校社会科歴史的分野における日本史と世界史の内容構成

(1) 文明のおこり
ア <u>オリエントの古代文明</u> 、イ <u>インド・中国の古代文明</u>
(2) 古代日本の形成とアジア
ア 日本の国土と民族、イ <u>縄文文化・弥生文化</u> 、ウ <u>大和朝廷と古墳文化</u> 、エ <u>帰化人の役割</u> 【中国や朝鮮の動きなど】
(3) 古代日本の進展とアジア
ア <u>アジアの形勢</u> 【隋・唐を中心とした当時のアジアのあらまし。唐文化の国際性】、イ <u>聖徳太子と飛鳥文化</u> 、ウ <u>大化の改新と律令制</u> 、エ <u>奈良の都と天平文化</u> 、オ <u>遣唐使の派遣</u> 【日本と中国との国際関係など】
(4) 古代日本の推移
ア <u>平安の都と仏教の改革</u> 、イ <u>摂関政治</u> 、ウ <u>武士のおこり</u> 、エ <u>国風文化</u>
(5) 武家政治の成立
ア <u>鎌倉幕府の政治</u> 、イ <u>武士の生活</u> 、ウ <u>鎌倉時代の文化</u> 、エ <u>蒙古襲来</u> 【大陸における蒙古民族の活動など】
(6) 武家政治の推移
ア <u>建武の新政</u> 、イ <u>室町幕府の政治</u> 、ウ <u>日明貿易</u> 、エ <u>農村と都市</u> 、オ <u>室町時代の文化</u> 、カ <u>群雄の割拠</u>
(7) ヨーロッパ世界の形成
ア <u>ヨーロッパの形成</u> 【ギリシア文化・ローマ文化。キリスト教文化】、イ <u>イスラム世界との交渉</u> 【ヨーロッパ世界とイスラム世界との交渉のあらまし。イスラム世界の風土や発展】、ウ <u>ヨーロッパ人の海外発展</u> 【ルネサンス、宗教改革。新航路の発見。オランダ・イギリスの発展】
(8) 天下統一の歩み
ア <u>ヨーロッパ人の来航</u> 、イ <u>織田・豊臣の統一事業</u> 、ウ <u>桃山文化</u>
(9) 幕藩体制の確立
ア <u>江戸幕府の成立</u> 、イ <u>日本人の海外発展と鎖国</u> 、ウ <u>武士の社会と生活</u>
(10) 幕府政治の進展
ア <u>幕政の推移</u> 、イ <u>農村の発展と広がる商圏</u> 、ウ <u>元禄文化</u> 、エ <u>享保の改革</u>
(11) 幕藩体制の動揺

¹⁵ 吉田太郎編著『歴史教育内容・方法論史』明治図書、1968年、348頁（遠藤勢津夫執筆）。

- ア 農村の動揺と寛政の改革、イ 新しい学問と化政文化、ウ 天保の改革と諸藩の改革
- (12) ヨーロッパ世界の発展
 ア 近代民主政治の成立【イギリスの革命、アメリカの独立、フランス革命】、イ 産業革命と民主政治の発達【イギリスの産業革命、科学の発達と諸発明、資本主義社会の成立のあらまし】、ウ 近代ヨーロッパの科学と文化【科学や文化の著しい発達】
- (13) 欧米諸国のアジア進出
 ア アジアの王朝の盛衰【オスマン・トルコ・ムガル・清の盛衰。欧米諸国の進出による変容】、イ アジアの植民地化と欧米諸国の日本への接近【イギリスによるインドの植民地化と中国への浸透。ロシアとアメリカのアジア進出と欧米諸国の日本への開国要求】
- (14) 明治維新
 ア 開国と幕府の滅亡、イ 新制度の改革、ウ 富国強兵・殖産興業、エ 文明開化
- (15) 立憲政治の成立
 ア 藩閥政治と自由民権、イ 大日本帝国憲法の制定、ウ 議会政治の発展
- (16) 近代日本の発展
 ア 国際情勢と対外政策、イ 近代産業の発展と社会の変動、ウ 近代文化の形成、エ 条約改正
- (17) 両大戦間の世界と日本
 ア 第一次世界大戦と戦後の国際協調、イ 政党政治の成立と流動する社会、ウ 科学の発達と文化の大衆化、エ 欧米諸国の動向、オ 資本主義経済の変動と日本、カ アジアの情勢と日華事変、キ 第二次世界大戦と日本
- (18) 新しい日本と世界

注：出典は 1969 年版学習指導要領の社会科歴史的分野の「2 内容」である。下線の点線は対外関係史、実線は世界史を主な内容とする箇所である。【 】は、記載された内容の項目を一部抜粋したものである。

論点となっていたのは、「古代文明」の後、明治維新の前までをどのように組み合わせるか（場合によっては別にするか）ということであった。ここに、文部省内の検討によるいわば結論を示している。次のような流れになっている。「古代文明」の後に、「古代日本」の形成と進展を「アジア」の動きに絡めて、そして中世である「武家政治」の成立と推移を元・明と関連づけて、学習する。その後、「ヨーロッパ世界の形成」として、古代ギリシアの時代からルネサンス・宗教改革・新航路開拓の時代までを、イスラム世界との交渉を含めて学習する。これを受けて、「ヨーロッパ人の来航」から「天下統一」を経て、江戸幕府による近世の幕藩体制の時代を学習する。ここで、「ヨーロッパ世界の発展」として欧米の近代市民社会を構成する政治、経済、文化に関わる歴史的展開を学習してから、その「欧米諸国のアジア進出」について「アジアの王朝の盛衰」を通して学ぶことで、江戸時代末期の日本の開国および明治維新につなげる。

これは、日本史と関連する世界史の内容を、日本史と同時もしくは直前の箇所に取り上げる組み合わせ方となる。基本として同時代的に世界から日本を見る方法ではありつつも、日本史の中世と近世の間に置かれた「(7) ヨーロッパ世界の形成」が「形成」とあるとおりに古代ギリシアから、イスラム世界を含めて学習させるのが興味深

い。ヨーロッパ史の流れ、すなわち西洋史の流れを重視したものとなっている¹⁶。

同時に、1969年版学習指導要領の歴史的分野は世界史の位置づけを修正している。この点が重要である。「目標」では「世界の歴史を背景に、広い視野に立って日本の歴史を理解させ¹⁷」と記載した。ここで世界史は日本史の「背景」という位置づけがなされ、今日まで変更されることなく継続する。関連して、「内容の取り扱い」の注意書きでは、(7)・(12)・(13)における「世界の歴史に関する事項の取り扱いに当たっては、その学習が直接または間接に、わが国の歴史の学習に役だつように、範囲、程度などをじゅうぶんに考慮することが望ましい¹⁸」と書かれるようになった。「背景」としての具体的な取り扱い方を示したものである。その後の展開を見ると、この方針が徹底される結果となった。

5. 中学校社会科歴史的分野における世界史内容の削減

本節では、その後の世界史内容の削減の様子を取り上げる。「日本史」「世界史」での高校の歴史教育とは異なり、中学校の歴史的分野は日本史と世界史を一つにした「歴史」による教育を追求してきた。しかし、世界史内容は削減を続け、生徒にとっても担当している教師にとっても中学校での「歴史」は日本史であると認識される存在となっていく。

まず、歴史的分野での日本史と世界史の量的な割合の変化を教科書で提示する。以下は、同一の出版社（東京書籍）の教科書による1962年度用と2006年度用での日本史と世界史の内容構成と記述量の変化を示した表である¹⁹。

表5：中学校社会科歴史的分野教科書における内容構成と世界史内容の記述量の変化

1962年度用中学校社会科歴史的分野教科書 (東京書籍)	2006年度用中学校社会科歴史的分野教科書 (東京書籍)
	第1章 歴史の流れ (0【7】ページ中、0【0】ページ) (計0.0%)

¹⁶ ただし、1975年度用の教科書では7種の内の3種が古代ギリシアを、古代を記載した第1章で説明している。

¹⁷ 1969年版学習指導要領、「第2章 各教科」「第2節 社会」「第2 各分野の目標および内容」「歴史的分野」「1 目標」「(1)」。

¹⁸ 同上、「歴史的分野」「3 内容の取り扱い」「(2)」。

¹⁹ ちなみに東京書籍の中学校社会科歴史的分野教科書は、最も採択率の高いものである(2006年度は8社8種のうち1位[51.2%])。「2006年度用中学校・高等学校教科書の採択結果」、『教科書レポート2006』(第50号)、日本出版労働組合連合会、2006年8月、69頁。

<p>I 日本の古代社会</p> <p>第1章 文明のおこりと日本の原始社会 (22 ページ中、14 ページ)</p> <p>1 文明のおこり 2 日本人の祖先の生活</p> <p>第2章 日本の古代の国家 (33 ページ中、3.9 ページ)</p> <p>1 大和朝廷の発展 2 古代国家の確立 3 平安時代の政治と日本ふうの文化の形成 (計 32.5%)</p>	<p>第2章 古代までの日本 [「地域の歴史」2 項目、「深めよう」3 項目]</p> <p>1 文明のおこりと日本の成り立ち (10 【8】 ページ中、3.8 【0】 ページ)</p> <p>2 古代国家の歩みと東アジア世界 (12 【5】 ページ中、0.6 【4】 ページ)</p> <p>(計 20.0%)</p>
<p>II 日本の封建社会</p> <p>第1章 封建社会の成立 (38 ページ中、1 ページ)</p> <p>1 武士のおこりと貴族のおとろえ 2 武家政治のはじまり 3 武家政治のうつりかわり (計 2.6%)</p>	<p>第3章 中世の日本 [「地域の歴史」2 項目、「深めよう」3 項目]</p> <p>1 武士の台頭と鎌倉幕府 (8 【0】 ページ中、0 【0】 ページ)</p> <p>2 東アジア世界とのかかわりと社会の変動 (10 【11】 ページ中、1.2 【1】 ページ)</p> <p>(計 6.7%)</p>
<p>第2章 封建社会の確立 (52 ページ中、1.8 ページ)</p> <p>1 統一へのあゆみ 2 江戸幕府の成立と鎖国 3 産業の発達と町人の力 4 封建制度のいきづまり (計 3.5%)</p>	<p>第4章 近世の日本 [「深めよう」3 項目]</p> <p>1 ヨーロッパ人との出会いと全国統一 (10 【0】 ページ中、2 【0】 ページ)</p> <p>2 江戸幕府の成立と鎖国 (8 【0】 ページ中、0.3 【0】 ページ)</p> <p>3 産業の発達と幕府政治の動き (12 【13】 ページ中、0 【1】 ページ)</p> <p>(計 7.7%)</p>
<p>III 西洋の近代社会の成立</p> <p>第1章 ヨーロッパのあゆみ (20 ページ中、20 ページ)</p> <p>1 ヨーロッパ社会のなりたち 2 近代ヨーロッパへのあゆみ</p> <p>第2章 民主主義の発達と産業革命 (31 ページ中、31 ページ)</p> <p>1 議会政治の発達 2 産業革命と近代社会の成立 3 ヨーロッパ諸国の海外進出とアジア</p>	<p>第5章 開国と近代日本の歩み [「地域の歴史」2 項目、「深めよう」1 項目]</p> <p>1 欧米の進出と日本の開国 (10 【4】 ページ中、6 【0】 ページ)</p> <p>2 明治維新 (12 【4】 ページ中、0 【0】 ページ)</p> <p>3 日清・日露戦争と近代産業 (12 【3】 ページ中、1.7 【0】 ページ)</p>
<p>IV 現代社会の動き</p> <p>第1章 近代国家をめざして (54 ページ中、3 ページ)</p> <p>1 明治維新 2 立憲政治の成立 3 国際関係の新しい展開と産業・文化の近代化 (計 51.4%)</p>	<p>第6章 二度の世界大戦と日本 [「地域の歴史」1 項目、「深めよう」2 項目]</p> <p>1 第一次世界大戦とアジア・日本 (12 【0】 ページ中、6 【0】 ページ)</p> <p>2 世界恐慌と日本の中国侵略 (8 【0】 ページ中、3 【0】 ページ)</p> <p>3 第二次世界大戦とアジア (6 【7】 ページ中、2.3 【1】 ページ)</p> <p>(計 43.5%)</p>
<p>第2章 2度の世界大戦と日本のあゆみ (36 ページ中、13.8 ページ)</p> <p>1 第1次世界大戦と日本の発展 2 世界をおそった不景気とファシズム 3 第2次世界大戦と日本 (計 37.5%)</p>	<p>第7章 現代の日本と世界 [「地域の歴史」1 項目]</p> <p>1 日本の民主化と国際社会への復帰 (6 【0】 ページ中、2 【0】 ページ)</p> <p>2 国際社会と日本 (6 【5】 ページ中、1 【0】 ページ)</p>
<p>第3章 日本の再建と新しい世界 (23 ページ中、8.3 ページ)</p> <p>1 戦後の日本と世界 2 新しい日本と世界の結びつき</p>	

(計 36.1%)	(計 25.0%)
全 309 ページ中、96.8 ページ	全 128 【67】 ページ中、29.9 【7】 ページ
総計 31.3%	総計 19.2%

注 1：1962 年用は、有沢広巳他『新しい社会 2』（東京書籍、教科書番号：社会 8004、1962～1965 年度使用、ただし作表に用いたのは見本本）である。2006 年用は、五味文彦他『新編 新しい社会 歴史』（東京書籍、2005 年 3 月 30 日検定、2006 年 2 月 10 日発行、教科書番号：歴史 709、2006～2011 年度使用）である（作表に際して数字のつけ方を一部改めた）。

注 2：（ ）内に該当箇所のパージ数とそこにおける世界史内容のパージ数を示した。また、世界史内容のパージ数の割合を％で示した。2006 年用で使用した【 】は、テーマ等に関するパージ数で外数である。ここでいう世界史内容には、基本的に対外関係史を含めていない。

注 3：2006 年度用の章立てに合わせる形で、点線で区切った。

1962 年用と 2006 年用とでは、教科書のパージ数が激減しつつも判型が大きくなっており、また紙面での写真や図版の占める割合が増え、本文とは別にテーマ等を取り上げたページも三分の一に及んでいるため、単純な比較はできないながらも、世界史内容が減少している様子は一目瞭然である。なお、2006 年度用教科書は 1998 年版学習指導要領に基づいており、後述するように、最も世界史内容が削減された時期に当たる。

では、どうして、このような状況になってしまったのか。説明として、よく取り上げられるのは、授業時間数の削減とそれに伴う内容の精選である。中学校社会科の標準授業時間数の変遷を表にすると以下ようになる。

表 6：中学校社会科の標準授業時数の変遷

学習指導要領等	第 1 学年社会	第 2 学年社会	第 3 学年社会	社会科合計	総授業時数
1947 年版	社会 175	社会 140 国史 35	社会 140 国史 70	560	3150～3570
1949 年改訂	社会 140～210	社会 105～175 日本史 35～105	社会 140～210 日本史 35～105	455 以上	3150 以上
1951 年版	140～210	140～280	175～315	455 以上	3150 以上
1955 年版	140～210	140～280	175～315	455 以上	3150 以上
1958 年版	140	175	140	455	3535
1969 年版	140	140	175	455	3535
1978 年度	140	140	105	385	3150
1989 年版	140	140	70～105	350～385	3150
1998 年版	105	105	85	295	2940
2008 年版	105	105	140	350	3045

注 1：各記載は、各学習指導要領が該当する学校教育法施行規則の改訂時の数字による。ただし、初期のものは学習指導要領一般編の記載による。「1949 年改訂」は、「新制中学校の教科と時間数」の改正について（1949 年 5 月 28 日、発学第 261 号）による。「社会科合計」と「総授業時数」の一部は筆者が補足した。

注 2：数字は 50 分授業を 1 単位時間とし、1 年を 35 週としたものである。そのため、35 で割った数字が 1 週間当たりの授業時数となる。なお、数字はすべて標準である。

1969年版以後に社会科の授業時数は次第に減らされ、1998年版で底をついた形になっている。特に土曜日を休業日にする学校週5日制の導入が「ゆとり教育」の主張と相まって内容の精選を迫られることになった。以下は、1969年版以後の学習指導要領の歴史的分野における「内容の取り扱い」の中から、世界史内容に関わる記載を抜粋したものである。

表 7：学習指導要領の中学校社会科歴史的分野における世界史内容に関わる「内容の取り扱い」の記載の変遷（1969年版～1998年版）

学習指導要領	世界史内容に関わる「内容の取り扱い」
1969年版	<ul style="list-style-type: none"> ・内容の(7)〔ヨーロッパ世界の形成〕、(12)〔ヨーロッパ世界の発展〕、および(13)〔欧米諸国のアジア進出〕における世界の歴史に関する事項の取り扱いに当たっては、その学習が直接または間接に、わが国の歴史の学習に役だつように、範囲、程度などをじゅうぶんに考慮することが望ましい。
1978年版	<ul style="list-style-type: none"> ・内容の(1)〔文明のおこりと日本〕のア〔人類の出現と世界の古代文明〕においてギリシア、ローマなどの古代文化を取り扱う場合には、それぞれの文化的特色に触れる程度とする。
1989年版	<ul style="list-style-type: none"> ・内容の(1)〔文明の起こりと日本〕のア〔文明の起こり〕の「古代文明」については、その文化的特色に触れる程度とする。 ・内容の(4)〔世界の動きと天下統一〕のア〔ヨーロッパ人の来航の背景と影響〕については、ヨーロッパ世界とイスラム世界とのかかわり及びヨーロッパ人が来航した背景を中心に理解させるよう留意する。 ・「市民革命」についてはイギリスとフランスを、「産業革命」についてはイギリスを中心に引き上げ、欧米諸国がアジアに進出するようになった背景を理解させること。
1998年版	<ul style="list-style-type: none"> ・世界の歴史については、我が国の歴史を理解する際の背景として我が国の歴史と直接かかわる事柄を取り扱うにとどめること。 ・「世界の古代文明」については、中国の古代文明を例として引き上げ、生活技術の発達、文字の使用などに気付かせるようにすること。 ・「東アジアとのかかわり」については、我が国との交流を扱い、東アジアにおける王朝の変遷などの詳細は取り扱わないこと。 ・「ヨーロッパ人の来航」の背景については、新航路の開拓を中心に扱い、宗教改革については深入りしないようにすること。 ・「市民革命」や「産業革命」については、代表的な一、二の国の例を上げて扱うようにすること。「欧米諸国のアジアへの進出」については、近代社会の成立の下、新たな市場や原料、植民地を求めてアジアにも進出したものであることを欧米諸国の事例を選んで引き上げるようにすること。ただし、これらは我が国の歴史を理解するための背景として取り扱うにとどめ、各事象の詳細にわたらないようにすること。

注：各学習指導要領の社会科歴史的分野の「内容の取り扱い」により作成。〔 〕内は筆者の補足である。

前述したように、1969年版で世界史は「背景」とされ、「わが国の歴史の学習に役だつ」ような「範囲、程度」の配慮を求めた。それ以来、世界史へのいわば制限が重ねられていく。1978年版では、ギリシア・ローマなどの古代文化の「文化的特色に触れる程度」の取り扱いを求め、1989年版では、これに加えて、「ヨーロッパ人の来航の背景と影響」と「産業革命」「市民革命」で取り上げる内容を指定した。

そして、1998年版では、「～をしないように」という「歯止め規定」を設けるに至った。「世界の古代文明」では、「中国の古代文明を例として取り上げ」と書かれている。これは、大河の流域で展開した4つの古代文明を取り上げていた従来の授業を制限して、中国文明のみに指定した。教科書では、検定もあるため本文では中国文明のみを説明するが、歴史地図の中で4つの古代文明を記載するなどの工夫をして、教えないわけにはいかないという教師の要求に答えていた。この1998年版による歴史的分野が、世界史の「背景」化と日本史化を最も進めたものである。なお、この背後には1989年版学習指導要領以後の高校での世界史必修化もあった²⁰。

6. 現在の中学校社会科歴史的分野における日本史と世界史の教育

本節では、現行の2008年版学習指導要領による中学校社会科歴史的分野における日本史と世界史の教育の現状と課題を取り上げる。1998年版は、当然ながら世界史の観点からの多くの批判がなされ、このような状況下でも世界史を理解させる教育実践は継続した。

2008年1月の中央教育審議会答申では、「歴史的分野において世界の歴史にかかわる内容が少ないことから、世界の地理や歴史に関する内容の充実も求められている」という「課題」を掲げた上で、「改善の具体的事項」の中に「我が国の歴史の背景にある世界の歴史の扱いを充実させる」と記載した²¹。

これを受けた中学校学習指導要領では社会科の標準授業時数を増加して、1998年版での地理105時間・歴史105時間・公民85時間（合計295単位時間）を、2008年版で地理120時間・歴史130時間・公民100時間（合計350単位時間）とした。歴史的分野も時間数が増加されている。歴史的分野の内容は、各時代の日本史の流れの中で、世界史内容を織り込んでいく基本的な配置に特に変更はない。一方で、世界史内容に関わる「内容の取り扱い」の記載は次のように改められた。

²⁰ 高校での「世界史」必修化により、世界史教育は高校で全員が受けるようになったので、世界史教育は高校に任せればよいという構図になった。そのため授業時間削減を迫られた中学校社会科では世界史の内容を大幅に減らすという皮肉な結果になった。

²¹ 中央教育審議会「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について（答申）」2008年1月17日、81頁。文部科学省ホームページ(<http://www.mext.go.jp/>)に全文が掲載されている（2014年5月31日検索）。

表 8：学習指導要領における中学校社会科歴史的分野の世界史内容に関わる「内容の取扱い」の記載（2008年版）

2008年版	<ul style="list-style-type: none"> ・「世界の古代文明」については、中国の文明を中心に諸文明の特色を取り扱い、生活技術の発達、文字の使用、国家のおこりと発展などの共通する特色に気付かせるようにすること。また、人類の出現にも触れること。「宗教のおこり」については、仏教、キリスト教、イスラム教などを取り上げ、世界の文明地域との重なりに気付かせるようにすること。 ・「ヨーロッパ人来航の背景」については、新航路の開拓を中心に取り扱い、宗教改革についても触れること。 ・「市民革命」については欧米諸国における近代社会の成立という観点から、「産業革命」については工業化による社会の変化という観点から、「アジア諸国の動き」については欧米諸国の進出に対するアジア諸国の対応と変容という観点から、それぞれ代表的な事例を取り上げるようにすること。
--------	---

注：2008年版学習指導要領の社会科歴史的分野の「内容の取扱い」により作成。

「歯止め規定」を設けていた前掲の1998年の記載と比べると、「中国の文明」だけではないこと、「宗教改革」に「触れること」ができることなどが記載されている。また、「宗教のおこり」などの宗教に関する学習の記載は、様々な議論がある中で2006年に改訂された教育基本法の規定を受けていると説明されている²²。

歴史的分野の授業時数が増えた分、歴史の教科書もおおむねページを増やしている。もちろん世界史内容に関する記載もページを増やしてはいるが、全体の割合としてはさほど変化がないのが実情である²³。世界史内容の充実という方針は、世界史教育の観点から評価できる。しかし、「背景」という世界史内容の位置づけには全く変化がなく、「充実」は非常に限定的なものにとどまっていると見なさざるを得ない。

まとめ—「歴史」教育における自国史と世界史の課題—

以上、日本での「歴史」という枠組みでの教育の歴史的経緯を自国史と世界史の観点から概観した。ここから、いくつかの課題が導き出される。

自国史と世界史を一つにした「歴史」による教育の重要性とともに、その難しさが確認できる。歴史教育の持つ意味がもっとも問われる場であり、歴史教育における自国史と世界史の持つ問題を、露骨に照らし出す場ともなっている。また、「歴史」の研究者が存在しないことも確認できる。もちろん自国史や世界史を研究し、叙述する歴史研究者はいる。しかし、自国史と世界史を一つにした「歴史」を探究してきたのは、日本の場合、中学校の社会科教師たちだけであった。

²² 文部科学省『中学校学習指導要領解説 社会編』日本文教出版、2008年、6頁。

²³ 東京書籍発行の新しい教科書（五味文彦他『新しい社会 歴史』東京書籍、2011年3月30日検定、2014年2月10日発行、教科書番号：歴史721、2012年度以降使用）を表5の基準で見ると、索引・標題等を除いた229頁（本文179頁、テーマ等50頁）中、世界史内容は44.3頁（本文39.9頁、テーマ等4.4頁）で19.3%となる。量的には増えているが、割合としては変化がない。

最大の課題は「歴史」の中での世界史内容の扱いであった。世界史教育にはいかなる意味があるのかを考えていく必要がある。歴史教育ひいては社会科教育に世界史がないことはいかなる意味があるのかと言い換えてもよい。世界史がなくて達成できる歴史教育あるいは社会科教育はそもそもありうるのだろうか。また、外国史を扱えば世界史なのであるだろうか。関連して、対外関係史は世界史の学習なのであるだろうか。これらの問いは、究極的には、歴史教育がなぜ必要なのかという歴史教育の目的に対する根本的な再検討を不可欠とすると考える。

同様の検討が各国で進められることを切に期待する。

付記

日本語版での掲載を許可された歴史教育学会に記して御礼を申し上げます。